

### 9.1.13 環境への意識

#### (1) 現況調査

##### 1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及び選択理由は、表9.1.13-1に示すとおりである。

表 9.1.13-1 調査事項及び選択理由

調査事項	選択理由
①都民等の環境配慮への意識の状況 ②東京都としての取組 ③東京2020大会を契機とした環境への意識の状況 ④法令等の目的 ⑤東京都等の計画等の状況	東京2020大会の開催に伴い、都民等の環境への意識に対しての変化が考えられることから、左記の事項に係る調査が必要である。

##### 2) 調査地域

調査地域は、東京都等とした。

##### 3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大規模のスポーツイベントであり、その影響は環境・社会・経済に、また開催国のみならず世界にまで広く及ぶことから、持続可能性に配慮した大会の準備・運営が求められる。また、2012年（平成24年）6月には、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際規格であるISO20121<sup>1</sup>が発行されている。このような中、組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」（平成30年6月組織委員会）では、東京2020大会が取り組む持続可能性に関する主要テーマとして、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」を示しており、持続可能性に配慮した大会とするためには、東京都や組織委員会の取組のほか、都民等の参加・協働も重要と考えられる<sup>2</sup>。

そのため、本評価書では、環境への意識の状況として、「ア．都民等の環境配慮への意識の状況」を調査し、その上で「イ．東京都としての取組」及び「ウ．東京2020大会を契機とした環境への意識の状況」等を調査した。

#### ア．都民等の環境配慮への意識の状況

調査は、以下の資料から意識調査結果や環境に関するイベント等への参画状況から都民等の環境配慮への意識の状況や環境配慮事項を整理した。

- ・「環境意識に関する世論調査報告書 2016」（平成28年9月 国立環境研究所）
- ・「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成29年度」（平成30年7月 （公財）東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター）
- ・「都民生活に関する世論調査」（平成26年11月 東京都生活文化局）

1 ISO20121：「イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム」の国際規格であり、イベント運営における環境・経済・社会への影響を管理し、イベントの持続可能性を改善することを目的としている。過去大会では、2012年ロンドン大会、2016年リオ大会、2018年平昌大会がISO20121の第三者認証を取得している。

2 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」では、東京2020大会を通じて集積される持続可能性にかかわる様々な取組等を発信していくことは、人々の理解を高め、持続可能な社会の構築に向けた人々の行動を促進することができるとしている。

## イ. 東京都としての取組

調査は、以下の資料から東京都が実施している環境への取組について整理した。

- ・「2020年に向けた実行プラン」(平成28年12月 東京都)
- ・「ゼロエミッション東京」(令和元年12月 東京都環境局)
- ・「スイソミルについて」(水素情報館東京スイソミルホームページ)
- ・「水素情報館「東京スイソミル」の開設について」(東京都環境局ホームページ)
- ・「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～」(平成26年6月23日 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「燃料電池自動車及び水素ステーションについて」(平成27年1月26日 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～(平成28年3月22日改訂)」(平成28年3月 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「水素ステーション整備状況」((一社)次世代自動車振興センターホームページ)
- ・「都営バス車両台帳」(東京都交通局ホームページ)
- ・「低公害燃料車の車種別保有台数」((一財)自動車検査登録情報協会ホームページ)
- ・「プラスチック削減プログラム～プラスチックの持続可能な利用に向けて～」(令和元年12月 東京都環境局)
- ・「オフィスビル内コンビニにおけるレジ袋削減キャンペーン アンケート集計結果」(東京都環境局ホームページ)
- ・「東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業」(東京都環境局ホームページ)
- ・「打ち水日和 実施団体目録」(東京都環境局ホームページ)
- ・「市民と進める森づくり」(東京都港湾局ホームページ)
- ・「緑の東京募金について」(東京都環境局ホームページ)
- ・「チームもったいない」(東京都環境局ホームページ)

## ウ. 東京2020大会を契機とした環境への意識の状況

調査は、以下の資料から東京2020大会を契機とした環境への意識の醸成の状況を整理した。

- ・「持続可能性大会前報告書」(令和2年3月 組織委員会)
- ・「選手村地区エネルギー整備計画」(平成29年3月 東京都都市整備局)
- ・「『燃料電池バス(FCバス)で巡る!水素ツアー』の実施について」(東京都都市整備局ホームページ)
- ・「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクトホームページ」(組織委員会ホームページ)
- ・「プロジェクト参加パートナー企業等」(組織委員会ホームページ)
- ・「みんなの表彰台プロジェクトホームページ」(組織委員会ホームページ)
- ・「『東京ゼロカーボン4デイズ in 2020』の実現と「東京2020大会カーボンオフセット」へのご協力に向けたお願い」(東京都環境局ホームページ)
- ・「東京2020大会における市民によるCO<sub>2</sub>削減・吸収活動」(組織委員会ホームページ)
- ・「スクールアクション『もったいない』大作戦 ～東京3Rプロジェクト～」(東京都教育委員会ホームページ)

・「東京2020参画プログラム」(組織委員会ホームページ)

エ. 法令等の目的

調査は、環境基本法の法令等の整理によった。

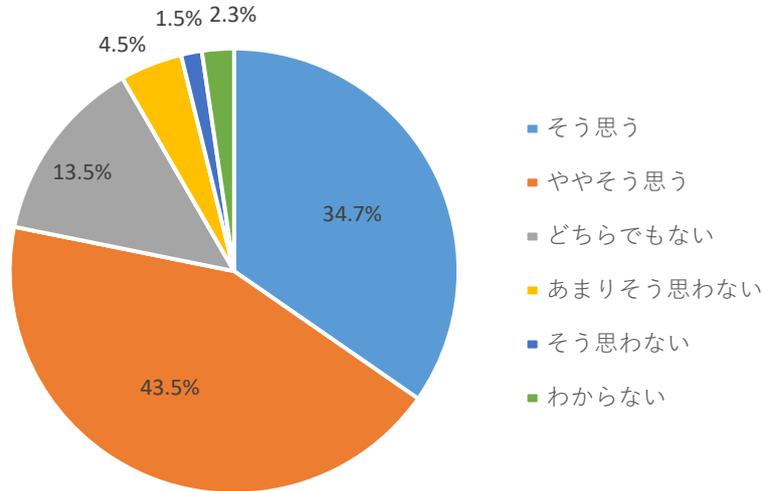
オ. 東京都等の計画等の状況

調査は、「東京都環境基本計画」(平成30年 東京都)の計画等の整理によった。

4) 調査結果

ア. 都民等の環境配慮への意識の状況

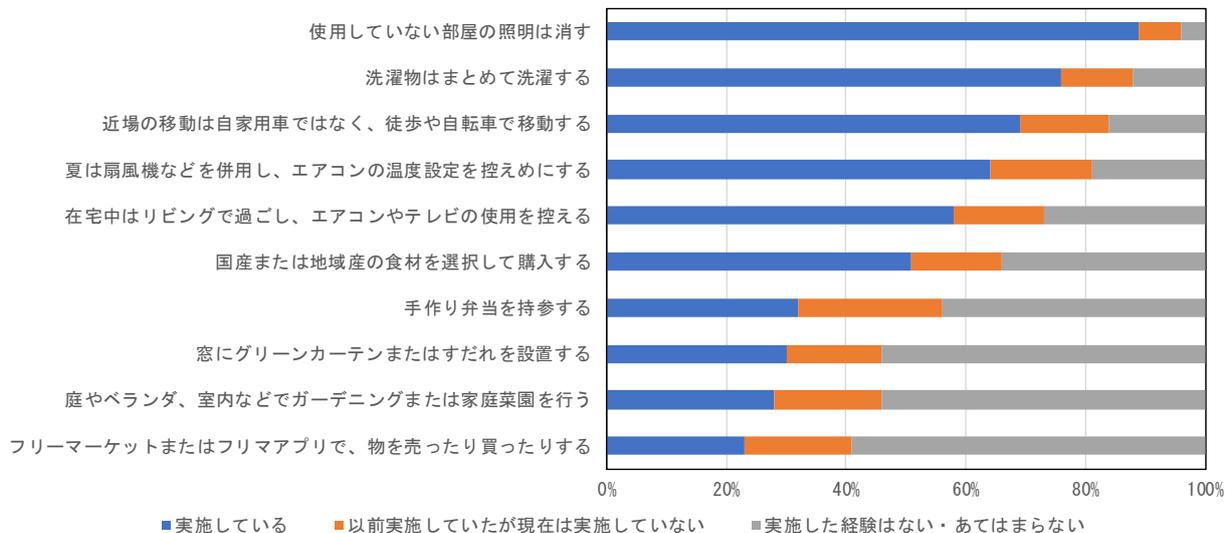
全国を対象に行われた「環境意識に関する世論調査報告書 2016」（平成 28 年 9 月 国立環境研究所）では、環境に配慮することの重要性についての意識調査を実施している。調査結果は、図 9.1.13-1 に示すとおりであり、「環境に配慮するという事は、私にとってとても重要なことである」との問いに「そう思う」「ややそう思う」の回答が 7 割を超えている。



出典：「環境意識に関する世論調査報告書 2016」（平成 28 年 9 月 国立環境研究所）

図 9.1.13-1 環境配慮に対する考え方

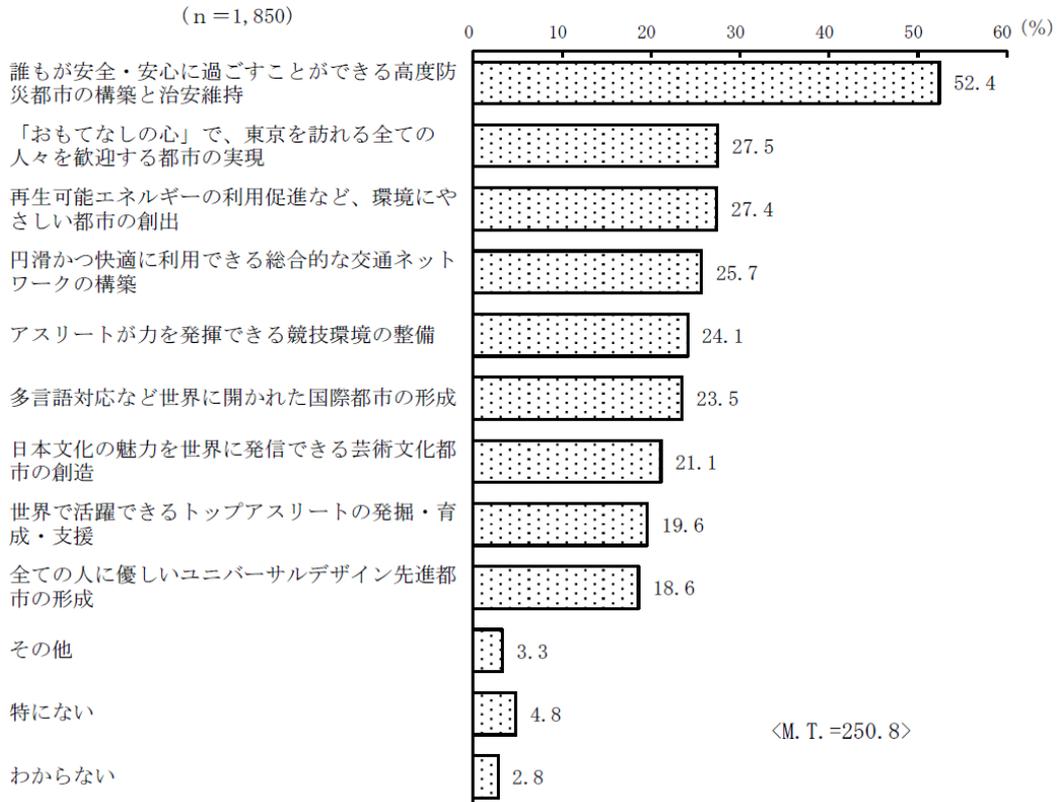
また、「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成 29 年度」（平成 30 年 7 月 （公財）東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター）では、日常の生活行動における「10 のエコ行動」の実施状況を調査している。調査結果は、図 9.1.13-2 に示すとおりであり、照明の消灯、洗濯、徒歩や自転車移動等の実施率が高い傾向を示している。



出典：「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成 29 年度」（平成 30 年 7 月 （公財）東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター）

図 9.1.13-2 日常の生活行動における「10 のエコ行動」の実施状況

「都民生活に関する世論調査」(平成 26 年 11 月 東京都生活文化局)では、大会招致決定後の 2014 年(平成 26 年) 8 月 22 日～9 月 7 日にかけて東京 2020 大会を契機とした東京の都市像についての意識調査を実施している。調査結果は、図 9.1.13-3 に示すとおりであり、都民の環境配慮の意識を示す「再生可能エネルギーの利用促進など、環境にやさしい都市の創出」が上位 3 位に位置している。



出典：「都民生活に関する世論調査」(平成 26 年 11 月 東京都生活文化局)

図 9.1.13-3 東京 2020 大会を契機とした東京の都市像についての意識調査

イ. 東京都としての取組

東京都では、「2020 年に向けた実行プラン」(平成 28 年 12 月 東京都)において、「新しい東京」をつくるため、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の 3 つのシティを実現し、東京の課題解決と成長創出のために、東京都の様々な政策を総動員して取り組んでいる。

このうち、「スマート シティ」については、「ゼロエミッション東京」の実現への取組を積極的に進めており、2019 年(令和元年)12 月には、2050 年までに「ゼロエミッション東京」の実現を目指す「ゼロエミッション東京戦略」を策定した。「ゼロエミッション東京戦略」では、「エネルギーセクター」「都市インフラセクター(運輸編)」「資源・産業セクター」「気候変動適応セクター」「共感と協働 エンゲージメント&インクルージョン」等の 6 分野 14 政策に体系化し、2050 年に目指すべき姿(ゴール)とロードマップを明示している。併せて、重点的対策が必要な 3 つの分野について、より詳細な取組内容等を記した「東京都気候変動適応方針」「プラスチック削減プログラム」「ZEV 普及プログラム」を策定している。

## (ア) エネルギーセクター

東京都では、水素エネルギーに関する普及啓発の推進のため、Tokyo スイソ推進チームや水素エネルギーの見える化等を通じた普及活動とムーブメントの醸成を行う。

東京都は、江東区潮見に水素情報館「東京スイソミル」を2016年（平成28年）7月27日に開設した。都民や事業者の、水素社会の意義、技術、安全性、将来像等について理解を深めるとともに、水素ステーションの運営に関わる中小事業者等の知識習得や国内外の視察などに対応している。

東京スイソミルの来場者数は、2017年（平成29年）12月9日で2万人を達成した。



（東京都撮影）

写真 9.1.13-1 水素情報館「東京スイソミル」の状況

## (イ) 都市インフラセクター（運輸編）

東京都では、ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進のため、ZEV 普及を支えるインフラの確保や乗用車・バス等の ZEV 化促進等を行う。

## a. 水素ステーションの整備促進

東京都は、集中的な財源投入や都関連用地の活用等により、水素ステーションの普及を後押ししている。2020年（令和2年）2月1日時点では、都心部、東京2020大会の競技場が集積するエリアや、選手や大会関係者の輸送ルート周辺での整備を重点的に進めている。東京都内における水素ステーションの設置数の推移は、表9.1.13-2に示すとおりであり、増加傾向にある。

2021年（令和3年）2月1日時点の都内に設置されている水素ステーションは表9.1.13-3のとおりであり、複数の民間事業者が水素ステーション整備に参画している。

表 9.1.13-2 東京都内における水素ステーションの設置数の推移

項目	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2021年 (令和3年)
水素ステーション設置数(累計)	4	7	12	21

出典：「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～」

（平成26年6月23日 経済産業省資源エネルギー庁）

「燃料電池自動車及び水素ステーションについて」（平成27年1月26日 経済産業省資源エネルギー庁）

「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～（平成28年3月22日改訂）」

（平成28年3月 経済産業省資源エネルギー庁）

「水素ステーション整備状況」

（2021年2月1日参照 一般社団法人次世代自動車振興センターホームページ）

[http://www.cev-pc.or.jp/suiso\\_station/area01.html](http://www.cev-pc.or.jp/suiso_station/area01.html)

注：2021年（令和3年）は、2021年2月1日時点の設置数を示す。

表 9.1.13-3 各事業者が整備した水素ステーション一覧（2021年2月1日時点）

事業者	水素ステーション名称
東京瓦斯株式会社	練馬水素ステーション
	千住水素ステーション
合同会社日本移動式水素ステーションサービス	ニモヒス水素ステーション南六郷
	ニモヒス水素ステーション世田谷
	ニモヒス水素ステーション九段
ENEOS 株式会社	Dr. Drive セルフ潮見公園店水素ステーション
	東京杉並水素ステーション
	東京目黒水素ステーション
	八王子高倉水素ステーション
岩谷産業株式会社	東京板橋水素ステーション（移動式）
	イワタニ水素ステーション 芝公園
	イワタニ水素ステーション 東京池上
株式会社巴商会	イワタニ水素ステーション 東京有明
株式会社巴商会	新砂水素ステーション
東京瓦斯株式会社/ 日本水素ステーションネットワーク合同会社	豊洲水素ステーション
岩谷産業株式会社/ 日本水素ステーションネットワーク合同会社	イワタニ水素ステーション 東京葛西
	イワタニ水素ステーション 羽田空港
多摩興運株式会社/ 日本水素ステーションネットワーク合同会社	TKK 水素ステーション
ENEOS 株式会社/ 日本水素ステーションネットワーク合同会社	高輪ゲートウェイ水素ステーション
	東京大井水素ステーション
ENEOS 株式会社/ みずほリース株式会社	東京晴海水素ステーション

出典：「水素ステーション整備状況」

(2021年2月1日参照 一般社団法人次世代自動車振興センターホームページ)

[http://www.cev-pc.or.jp/suiso\\_station/area01.html](http://www.cev-pc.or.jp/suiso_station/area01.html)



(東京都撮影)

写真 9.1.13-2 都内の水素ステーションの例

#### b. ZEV の普及

東京都では、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車・バス等の普及に取り組んでおり、都営バスに燃料電池バスを導入している。東京都交通局の都営バス車両台帳によると、都営バスの保有台数は表 9.1.13-4 に示すとおりである。都営バスでは、市販車では日本初となる路線バスとして 2017 年（平成 29 年）3 月より営業運転を開始し、2020 年（令和 2 年）4 月時点で燃料電池バス 38 台を運行している。

表 9.1.13-4 燃料電池バスの保有台数（都営バス）

項目	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
保有台数	0	0	2	5	15	38

出典：「都営バス車両台帳」（2021年2月1日参照 東京都交通局ホームページ）  
[https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/koukai/bus\\_ledger.html](https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/koukai/bus_ledger.html)



（東京都撮影）

写真 9.1.13-3 都営燃料電池バスの例

また、東京都では、燃料電池自動車を購入する都内の個人または法人に対して、その経費を一部助成することにより、初期需要を創出している。

東京都内の燃料電池自動車の登録台数は、表 9.1.13-5 に示すとおりであり、2015年度（平成27年度）以降は増加傾向を示している。

表 9.1.13-5 東京都内の燃料電池自動車の年度別登録台数

項目		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
保有台数	乗用車	28	144	340	479	713	1,097
	バス	0	0	2	6	19	47

出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」（2021年2月1日参照 一般財団法人自動車検査登録情報協会ホームページ）  
<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/trend.html>

#### (ウ) 資源・産業セクター

東京都では、3Rの推進やプラスチック対策等として、使い捨てライフスタイルの転換等の推進や消費者の行動変容・ライフスタイルの変革を促す情報発信を行う。

「ゼロエミッション東京戦略」では、表 9.1.13-6 に示す「プラスチック削減プログラム」を策定し、詳細な施策を示している。

表 9.1.13-6 プラスチック削減プログラムにおける 2030 年目標の達成に向けた施策

施策項目		施策内容
使い捨てを徹底的に見直し、リユースを基調とした社会へ	不要なものはそもそも要らない	・身の回りのワンウェイ製品の見直し
	レジ袋有料化を出発点に、使い捨てを見直す	・省令対象外のものも含めて、有料化が幅広く実施されるよう、レジ袋削減の必要性を広く情報発信 ・ワンウェイ容器、ワンウェイの飲料カップなどの削減に向けて関係事業者と協議・連携
	都内の大学と連携した情報発信	・大学との連携を深め、学生も参加するイベントやシンポジウム、展示などを通じて、使い捨てプラスチックの削減を情報発信
	リユースを基調とした仕組みを広く展開	・リユースがライフスタイルとして定着するような情報発信 ・各種のイベントでリユースカップの導入を促進 ・都有施設等にマイボトルに補充できる給水機を設置
	新たなビジネスモデルの構築支援	・リターナブル容器による商品提供のプラットフォームの普及を図るなど、リユースを基本にした新たなビジネスモデルの普及を推進
	九都県市「チャレンジ省資源宣言」	・容器包装のほか、ワンウェイプラスチック製品、食品廃棄物を削減対象に加えた新たな宣言事業を開始
	都庁プラスチック削減方針	・本庁組織の物品調達においてワンウェイプラスチックの削減や再生プラスチック及びバイオマス素材への切替を推進 ・2020 年度に東京都主催イベントで使い捨てプラカップの使用禁止
	グリーン購入の普及	・再生プラスチックの使用に積極的に取り組む企業と連携しながら、企業等へグリーン購入の働きかけ ・再生プラスチックやバイオマス素材への切替を進める先進的な企業と連携することを通じて、新たな製品開発を推進
循環的利用の高度化	プラスチック製容器包装の分別収集の拡大	・「その他プラスチック製容器包装」の分別・リサイクルの導入及びその拡大に向けた区市町村の取組を後押し
	事業系廃プラスチックのリサイクル	・区市町村と連携し、廃棄物に関する知見を有する 3R アドバイザーによる的確な助言を実施 ・事業系廃棄物の 3R を促進
	製造・販売事業者による回収・リサイクルの促進	・拡大生産者責任を積極的に果たそうとする事業者の取組を支援
	ボトル to ボトルの推進	・飲料メーカーと連携し、ボトル to ボトルの拡大に向けて、効率的回収のモデル事業や排出事業者等へ普及啓発
	水平リサイクル <sup>3</sup> の拡大へ	・関係者と連携し、水平リサイクルを推進
廃プラスチックの国内循環利用促進のための緊急対策		・排出事業者向けに情報発信を強化するとともに、相談窓口の開設等を推進 ・業界団体等と連携を図りながら、新たな資源循環ルート確保に向けた取組を実施
持続可能なバイオマス利用への転換		・バイオマス資源の利用に関するシンポジウムを開催するなど、持続可能なバイオマス利用の重要性を情報発信
海洋へのプラスチックごみ流出の防止等	TOKYO 海ごみゼロアクションの展開	・東京の海ごみ問題を「見える化」して都民に広く啓発するとともに、海ごみや河川ごみの清掃活動への参加につなげる「TOKYO 海ごみゼロアクション」を展開 ・海ごみやマイクロプラスチックの実態を把握するため、モニタリング調査を継続的に実施
	教育機関と連携した子供への環境学習の推進	・教育機関と連携し、子供たちへの環境学習を推進
焼却・熱回収からの転換		・リデュース・リユースに加えて、熱回収から材料リサイクル、さらには水平リサイクルへ転換

出典：「プラスチック削減プログラム～プラスチックの持続可能な利用に向けて～」(令和元年 12 月 東京都環境局)

3 水平リサイクルとは、使用済プラスチック製品から再生樹脂を得る「材料リサイクル」のうち、元の樹脂と同等の高品質な再生樹脂を得るものこと。

## a. 使い捨て型ライフスタイルの見直し

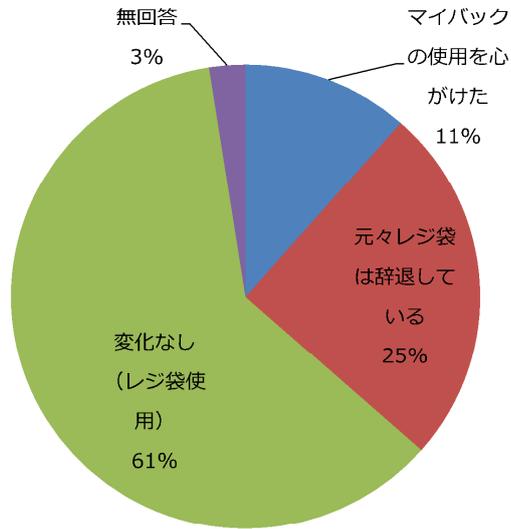
東京都は、周辺自治体と連携して容器包装廃棄物の削減に取り組むとともに、都内で行われる大規模イベント時にリユース容器の使用等を促す「ガイドライン」を作成するなどにより、区市町村や事業者と協力して使い捨て型製品の使用を抑制している。レジ袋については、スーパー、コンビニエンスストア等の販売業者、消費者代表、周辺自治体等と、レジ袋の無償配布ゼロに向けて協議を進めている。

また、東京都では、都内のオフィスビル内のコンビニエンスストアでレジ袋の削減を進めるため、オフィスビルオーナー・管理会社、テナント各社、コンビニエンスストアと協働し、ビルの従業員にレジ袋削減の呼び掛けを行っている。

2019年（平成31年）2月12日から3月13日において実施したレジ袋削減キャンペーンにおけるアンケート結果は、図9.1.13-4に示すとおりである。「マイバッグの使用を心がけた」又は「元々レジ袋は辞退している」と回答した割合は全体の36%であるが、「今後、マイバッグの使用を心かけたいと思いますか」との質問に対し、「そう思う」と回答した割合は全体の60%となっている。

Q2 2月12日～3月13日まで、レジ袋削減キャンペーンを実施しておりました。この期間中に、レジ袋の使用状況の変化はありましたか？

選択項目	回答数
マイバックの使用を心がけた	23
元々レジ袋は辞退している	50
変化なし（レジ袋使用）	122
無回答	5
合計	200

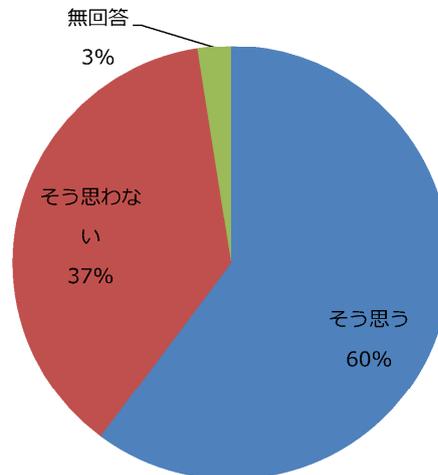


Q3 今後、マイバックの使用を心かけたいと思いますか。

選択項目	回答数
そう思う	121
そう思わない	75
無回答	5
合計	201

・理由

持ち運びが面倒臭い・大変だから（8件）
レジ袋を使いたい・ごみ袋として欲しい。（5件）
マイバックを持っていないから（4件）
手で持つ（3件）
時と場合による（2件）
マイバック。持っていない時は手で持って帰る。（2件）
わざわざ持ち歩かない（2件）
仕事にマイバックは荷物が増える
職場なので
仕事では難しい
捨てる際、袋がある方が楽
マイバックが手元にない場合が多い
外国人の為、よく分からない
マイバックを出すのが面倒
コンビニだから
元々袋貰う程の物を買っていない
盗ったと思われたくない、袋に入っていると盗んだと思われれないから、入れてもらう



出典：「オフィスビル内コンビニにおけるレジ袋削減キャンペーン アンケート集計結果」  
 (2021年2月1日参照 東京都環境局ホームページ)

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/resource/recycle/single\\_use\\_plastics/plastic-bags.files/201904rejobukuroanketo.pdf](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/resource/recycle/single_use_plastics/plastic-bags.files/201904rejobukuroanketo.pdf)

図 9.1.13-4 レジ袋削減キャンペーンにおけるアンケート結果

## b. 都庁プラスチック削減方針

都庁プラスチック削減方針では、多くの資源を消費する都庁においても、ワンウェイプラスチック等を削減する取組を一層強化することとし、ペットボトル、ストロー、プラカップ等のワンウェイプラ製品・容器包装を使用禁止とした会議運営等の取組を行っている。



プラカップの代替品(ガラスコップ)による飲み水の配膳

(東京都撮影)

写真 9.1.13-4 ワンウェイプラ製品・容器包装を使用禁止とした会議運営の状況

## (エ) 気候変動適応セクター

東京都では、気候変動の影響によるリスクを最小化するため、暑さを軽減する都市緑化など適切な予防策や対処策の更なる強化、自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を強化する。

## a. クールスポット等の創出

東京都は、微細ミストの設置、花や緑の整備等に積極的な区市町村や事業者を支援し、暑さを緩和するクールスポットを創出することにより、真夏に都民や観光客等が心地よく街歩きを楽しめる環境を目指している。

また、東京都では2017年度(平成29年度)から2019年度(令和元年度)まで「東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業」として、補助事業者を募集し、補助対象者には10割助成するなど、多様な主体による暑さ対策を誘導・促進した結果、令和元年度までに8地域で事業が実施された。

同事業によると2017年度(平成29年度)から2019年度(令和元年度)までの補助対象者は表9.1.13-7に示すとおりであり、自治体のほか、民間事業者も選定されており、多様な主体により東京2020大会に向けた暑さ対策が推進されている。

表 9.1.13-7 東京 2020 大会に向けた暑さ対策事業の補助対象

選定年度	補助対象者	整備する暑さ対策設備	設置場所
2017 年度	(一社)銀座通連合会	微細ミスト及び微細ミスト付パラソル	数寄屋橋公園 (五丁目)
	名橋「日本橋」保存会	微細ミスト付パラソル	日本橋滝の広場
	住友不動産株式会社	微細ミスト (高木との組合せ)	東京日本橋タワー公開空地
	日本橋二丁目地区市街地再開発組合	微細ミスト付パラソル	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業区域内 中央区道 284 号線上
	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	フラクタル日よけ及び気化式冷風機	京橋エドグラン公開空地
	東京建物株式会社	微細ミスト及び減熱ベンチ	東京スクエアガーデン公開空地
	三井不動産株式会社	微細ミスト・ファン付パラソル	福德の森
	調布市	歩道の遮熱性舗装及び微細ミスト	スタジアム通り及び飛田給駅公共通路
2018 年度	調布市	パーゴラ及び微細ミスト	飛田給駅交通広場
	(一社)有楽町駅周辺まちづくり協議会	微細ミスト及び熱線反射フィルム	有楽町駅前広場
	(株)東京交通会館	微細ミスト及び減熱ベンチ	東京交通会館 1 階ピロティ
	東急不動産 SC マネジメント(株)	微細ミスト (日除けとの組合せ)	デックス東京ビーチ シーサイドデッキ
	(株)グランドニッコー東京	微細ミスト及び遮熱性テント	グランドニッコー東京 台場 2 階公共通路
2019 年度	港区	微細ミスト及び日除け	新橋駅西口広場 お台場レインボー公園
	台東区	微細ミスト及び高反射性塗装 微細ミスト及び植栽 微細ミスト及び保水性舗装等	浅草文化観光センター周辺 駒形公園 浅草橋公園
	江東区	微細ミスト及び植栽 微細ミスト及びパーゴラ 微細ミスト及び植栽 微細ミスト及びあずまや	豊洲公園 豊洲六丁目公園 豊洲六丁目第二公園 豊洲ぐるり公園
	東京ガス株式会社	微細ミスト及び遮熱性塗装	ガスの科学館
	世田谷区	遮熱性舗装及びパーゴラ等	上用賀公園
	三井住友信託銀行株式会社	微細ミスト及び遮熱性舗装等	東急用賀駅前
	渋谷区	遮熱性舗装及び減熱ベンチ等	千駄ヶ谷駅前
	東京急行電鉄株式会社	微細ミスト及び遮熱性塗装	渋谷ストリーム

出典：「東京 2020 大会に向けた暑さ対策推進事業」(2021 年 2 月 1 日参照 東京都環境局ホームページ)

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/heat\\_island/2020/index.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/heat_island/2020/index.html)

#### b. 打ち水の実施

東京都では、ヒートアイランド対策の一つとして、また、東京 2020 大会の開催期間が 7 月から 9 月の夏季であるといった観点から、様々な暑さ対策に取り組んでいる。そこで、涼を得るための江戸の知恵である「打ち水」を東京のおもてなしとして定着させることを目指し、都内各所で打ち水イベントとして「打ち水日和」を実施している。なお、2020 年度(令和 2 年度)においては、「お家 de 打ち水」として自宅での打ち水が東京都環境局ホームページにより呼びかけられている。

打ち水イベントの実施団体数(東京都環境局ホームページ「打ち水日和」特設サイト掲載分)は、表 9.1.13-8 に示すとおりである。

表 9.1.13-8 打ち水イベントの実施団体数

年度	実施団体数
2018 年度(平成 30 年度)	366
2019 年度(令和元年度)	466

出典：「打ち水日和 実施団体目録」(2021 年 2 月 1 日参照 東京都環境局ホームページ)

<https://uchimizubiyori.jp/partner/>をもとに作成

## (オ) 生物多様性の保全と緑の創出

東京都では、東京湾に浮かぶ、ごみと建設発生土で埋め立てられた中央防波堤内側埋立地にある「海の森」に苗木を植え、美しい森に生まれ変わらせる「海の森プロジェクト」を実施している。「海の森」では、苗木づくりから植樹、森の育成までを都民・企業等と進めている。また、「海の森」に植樹する苗木は、都民・企業等からの「緑の東京募金」により購入したものである。「緑の東京募金」は、緑あふれる都市東京を再生するために、2007年（平成19年）10月に創設され、2012年（平成24年）6月には、「緑の東京募金」の目標額である8億円を達成した。また、2016年（平成28年）3月には、海の森の植樹が完了した。

## (カ) 共感と協働 エンゲージメント&amp;インクルージョン

ゼロエミッション東京の実現という野心的な目標は、東京都の行政の力だけで達成することはできず、あらゆる主体の共感を得ながら協働を呼びかけ、共に気候危機に立ち向かう行動を進めていく。

## a. チームもったいない

東京都では、2018年（平成30年）8月に「チームもったいない」を発足した。「チームもったいない」は、幅広く様々な場面で一般消費者に対し、「もったいない」の意識を伝え、行動変容のきっかけをつくる活動に取り組む企業やNGO等の団体、個人の参加により、食品ロスやレジ袋の削減、省エネなどの取組や行動を通じて、個人の消費行動を変えていくことを目的とした緩やかな枠組みである。

「チームもったいない」の発足以降の参加団体数は213件、参加者数は840人となっている<sup>4</sup>（2021年（令和3年）1月13日時点）。

## b. 環境教育の推進

東京都では全ての都民を対象としたテーマ別環境学習講座を開講しており、自発的に環境に配慮した行動や事業活動を行うための参考となるよう、環境問題の最新動向や専門的知識の講義、グループワーク、環境配慮に関する先進事例等の紹介をしている。具体的な講座内容としては、自然との触れ合い活動や、水素エネルギー教室、フードロス対策講座等がある。

4 出典：「チームもったいない」（2021年2月1日参照 東京都環境局ホームページ）  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy\\_others/team\\_mottainai/index.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/team_mottainai/index.html)

## ウ. 東京 2020 大会を契機とした環境への意識の状況

## (ア) 持続可能性に配慮した大会の情報発信

## a. 水素エネルギーの利用

## (a) 大会関係車両への FCV の導入

東京 2020 大会では、大会関係車両として燃料電池車(FCV : Fuel Cell Vehicle)を約 500 台導入する予定であり、多くの FCV を導入することで、FCV や水素エネルギーの認知度の向上を図る。

## (b) 電気自動車(EV 車両)の導入

聖火リレーの隊列車両やマラソン競技等の先導車として先進的なデザインを有する EV 車両を導入し、象徴的な場面で、最先端 EV 車両の走行をアピールする。

## (c) 聖火台及び聖火リレートーチにおける水素の活用

東京 2020 大会では、大会史上初めて聖火台及び聖火リレートーチの燃料に水素を使用し、東京 2020 大会の持続可能性への取組を世界に伝える象徴とする。

聖火台で使用する燃料には、福島県浪江町で製造される再生可能エネルギー由来の水素も活用し、聖火リレーでは、福島県、愛知県、東京都の一部において、水素を燃料としたトーチを使用する。

## (d) 選手村における水素関連施設のプレゼンテーション事業の実施

選手村地区では、環境負荷の小さい燃料電池バスの運行や、エネルギー効率の高いエネファームの実施など、将来のエネルギーとして期待される水素を率先して導入する。東京 2020 大会は、「世界から注目」され、「人々が集結」し、「技術の実証」を示すことができる絶好の機会であることから、東京都では、この機会に、大会時において選手村の水素関連施設の一部を稼働させ、プレゼンテーションを目的とした取組を広く国内外へ発信していく予定である。プレゼンテーション事業は、「街区供給施設」「車両供給施設」「インフォメーション施設」の 3 施設で構成され、福島県産 CO<sub>2</sub>フリー水素を活用した水素活用をショーケース化し、選手村のまちづくりや水素社会の未来を PR する計画である。

また、東京都では、水素活用の具体的な取組や水素エネルギーの有用性、最新技術を紹介するため、インフォメーション施設も含めた燃料電池バス(FC バス)で巡る水素ツアーを計画している。なお、2017 年 8 月の 3 日間、日本初となる燃料電池バスを用いたツアー企画「水素のチカラ」を実感！日本初 親子で行く燃料電池バスツアー」を実施した。

## b. 大会で使用する物品等における再生材の利用

東京 2020 大会の聖火リレートーチは、復興への想いと持続可能性への配慮を込め、素材の一部には、東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用し、世界に向けて発信している。また、東京 2020 大会のユニフォームは、「暑さ対策・持続可能性・多様性」の 3 つの観点から開発し、再生ポリエステル材や植物由来材を多く取り入れ、ホームページ等で発信している。

## c. 大会期間中の持続可能性に関する情報発信

組織委員会では、IBC/MPC 内に持続可能性に関する発信拠点を設け、大会の持続可能性の概略や各プロジェクト等の持続可能性に関する取組の展示を行い、持続可能性に関する取材拠点として使用し、各国メディアが大会の持続可能性の概要に触れる場とする予定である。

## (イ) 参加・協働の取組

## a. 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、東京 2020 大会の約 5,000 個の金・銀・銅メダルを使用済みの小型家電をリサイクルして作ることであり、東京 2020 大会をきっかけとした持続可能社会の仕組みを作る国民参画形式のプロジェクトである。

プロジェクトにおいて、図 9.1.13-5 に示すとおり国内の全市町村数の 9 割以上となる 1,621 自治体が参加して回収に当たったほか、参加・認定事業者 57 企業、精錬事業者 5 企業が参加した<sup>5</sup>。また、使用済みの業務用携帯電話の提供等によりプロジェクトに協力した「プロジェクト参加パートナー企業<sup>6</sup>」の推移は表 9.1.13-9 に示すとおりであり、全 37 社の企業が参加した。

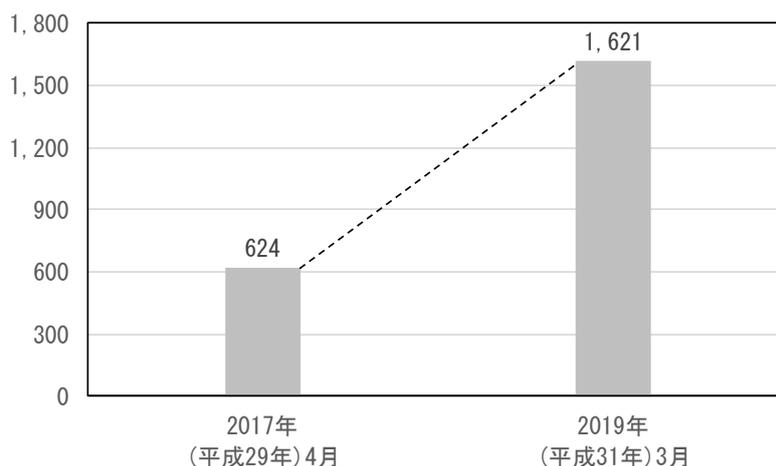


(東京都撮影)

写真 9.1.13-5 都庁内に設置されたメダル協力ボックス設置コーナー

<sup>5</sup> 参加認定事業者・精錬事業者とは、参加自治体から回収した小型家電を、メダル専用の原料となるように分解・破碎・選別等の中間処理、精錬を行っている事業者のこと。

<sup>6</sup> プロジェクト参加パートナー企業とは、使用済み携帯電話の提供など、様々な形でプロジェクトに協力した企業のこと。



出典：「「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について」（2021年2月1日参照 組織委員会ホームページ）  
<https://tokyo2020.org/jp/games/medals/project/>

図 9.1.13-5 プロジェクト参加自治体数の推移

表 9.1.13-9 プロジェクト参加パートナー企業数の推移

年	企業数
2017年(平成29年)	1
2018年(平成30年)	4
2019年(平成31年)	32

出典：「プロジェクト参加パートナー企業等」（2021年2月1日参照 組織委員会ホームページ）  
<https://tokyo2020.org/jp/games/medals/project/participating-companies/>

また、都民等からの小型家電等の回収の結果は表 9.1.13-10 に示すとおりであり、プロジェクトを開始した 2017 年(平成 29 年) 4 月から 2019 年(平成 31 年) 3 月までの期間において、メダル製造に必要な金属の回収量は 100%を達成した。なお、都庁舎では都民等から 145,934 台の小型家電等が回収された。

表 9.1.13-10 都民等からの小型家電等の回収の結果

項目	累計納入量 (A)	目標納入量 (B)	A/B
金	30.3 kg	30.3 kg	100%
銀	4,100 kg	4,100 kg	100%
銅	2,700 kg	2,700 kg	100%

出典：「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトホームページ」（2021年2月1日参照 組織委員会ホームページ）  
[https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/c0622c25c6cde5de8818a8f959bf1728\\_1.pdf](https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/c0622c25c6cde5de8818a8f959bf1728_1.pdf)

## b. 「みんなの表彰台プロジェクト」

組織委員会は、使用済み製品のプラスチック容器などのリサイクル素材を回収して、東京2020大会の表彰台製作に使用する「みんなの表彰台プロジェクト」を実施した。使用済みプラスチックの回収は、2019年（令和元年）6月から2020年（令和2年）2月まで、全国の小売店舗や学校等で回収を行うとともに、本プロジェクトの取組を国内外に発信し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを発信した。回収の結果は表9.1.13-11に示すとおりである。

表 9.1.13-11 みんなの表彰台プロジェクトの回収結果

回収元	回収量	備考
市民（店舗経由）	11.9 トン	全国の手数総合スーパー約2000店舗に回収ボックスを設置
学校	1.1 トン	全国の113校の応募校
企業・団体	11.5 トン	P&Gグループ、国連広報センター、組織委員会等企業・団体
合計	24.5 トン	-

出典：「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト～みんなの表彰台プロジェクト～」  
 (2021年2月1日参照 組織委員会ホームページ)  
<https://tokyo2020.org/ja/games/sustainability/podium>

## c. 「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」

組織委員会は、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を立ち上げた。

「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」は、全国63自治体から無償で借り受けた国産木材を使用して選手村ビレッジプラザを建築し、大会後に解体された木材を各自治体の公共施設等でレガシーとして活用を図るものである。

選手村ビレッジプラザは、店舗、カフェ、メディアセンター等が配置される選手村の代表的な施設であり、各地域の木材を建物の様々な箇所に使用することで、多様性と調和を表現する。

## d. 会場における分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけ

東京2020大会では、来場者によるごみ分別をサポートするため、東京都がNPOや廃棄物に係る業界団体等と連携し、「分別ナビゲーター」を配置し、正しい分別の確保に取り組むほか、分別する意識やリサイクルの重要性を発信し、来場者が自ら分別を行うことにより、なぜ分別をするのか、どのように分別をするのかの気づきの場を提供する。組織委員会では、事前に分別に関する情報を東京2020大会公式ウェブサイトや公式メールマガジン「TOKYO 2020 マガジン」等で周知する予定である。

また、大会開催中は、競技会場内での容器包装やレジ袋等の廃プラスチックの削減に向けた取組を行うとともに、観客への働きかけを行う（表9.1.6-19参照）。

## e. 「東京2020大会のカーボンオフセット」の取組

東京都では、東京2020大会の開会式と閉会式の合計4日間、都内で排出される全ての

CO<sub>2</sub> をゼロにする「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」の実現を目指している。また、東京都及び埼玉県では、組織委員会が目指す、大会の開催に伴い発生する CO<sub>2</sub> 排出量をゼロにする「東京 2020 大会のカーボンオフセット」に協力している。このため、東京都では、東京都キャップ&トレード制度の対象事業者等からのクレジットの提供を募集し、2020 年(令和 2 年) 9 月 7 日に募集を締め切った結果、4,188,815t が提供された。また、埼玉県では、埼玉県目標設定型排出量取引制度で対象事業所<sup>7</sup>が創出したクレジットの提供を 2019 年(令和元年) 11 月から 2020 年(令和 2 年) 9 月 7 日に募集した。

#### f. スポンサー持続可能性ネットワークの活動

組織委員会では、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として、2017 年(平成 29 年) 6 月にスポンサー持続可能性ネットワークを設立し、東京 2020 大会における持続可能性への配慮に関する取組を進めている。スポンサー持続可能性ネットワークの参加企業数の推移は、表 9.1.13-12 に示すとおりであり、増加傾向を示しており、2020 年(令和 2 年) 1 月時点で 51 社が参加している。

表 9.1.13-12 スポンサー持続可能性ネットワークの参加企業数の推移

時点	参加表明企業数
2017 年(平成 29 年) 6 月 5 日(設立時)	37 社 (58 社中)
2018 年(平成 30 年) 4 月	45 社 (63 社中)
2019 年(平成 31 年) 4 月	48 社 (76 社中)
2020 年(令和 2 年) 1 月	51 社 (82 社中)

出典：「持続可能性大会前報告書」(令和 2 年 4 月 組織委員会)

#### g. 「スクールアクション『もったいない』大作戦 ～東京 3R プロジェクト～」

東京都教育委員会は、オリンピック・パラリンピック教育の一環として、「スクールアクション『もったいない』大作戦 ～東京 3R プロジェクト～」を実施している。

本プロジェクトは、東京 2020 大会開催を控え、今後ますます社会全体で環境へ配慮した取組が求められる中で各学校が行う環境に関する取組である。各学校は、これまでの取組を生かし、3R について子供たち自身が具体的な行動目標を設定している。

#### h. 「東京 2020 参画プログラム」

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営している。環境への意識に関する参画プログラム実施数は、表 9.1.13-13 に示すとおりであり、増加傾向を示している。

組織委員会では、東京 2020 大会を契機に、市民や団体が参加することで CO<sub>2</sub> の削減や吸収に寄与する「東京 2020 大会における市民による CO<sub>2</sub> 削減・吸収活動」を推進している。本活動は、東京 2020 参画プログラムに位置付けており、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでい

<sup>7</sup> 原油換算した使用エネルギーが 3 か年度連続で 1,500kL 以上となる事業所

けるよう促している。

また、東京 2020 大会のホストタウンが主催者として、持続可能性に関する参画プログラムが開催されている。

表 9.1.13-13 東京 2020 参画プログラム実施数

項目	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)	2019 年 (令和元年)
東京 2020 参画プログラム実施数 (単年)	7	97	179	202
プログラム参加人数 (単年)	6,475	112,603	136,650	290,169

注 1) 東京 2020 参画プログラム実施数は、東京都において開催された過去のプログラムの開催概要の中から「持続可能性」又は「環境」をフリーワード検索して該当した件数を示す。

2) プログラム参加人数は、参加人数が公表されているプログラムにおける延べ人数を示す。

出典：「東京 2020 参画プログラム」(2021 年 2 月 1 日参照 組織委員会ホームページ) をもとに作成  
<https://participation.tokyo2020.jp/jp/>

#### i. 大学連携

組織委員会では、オリンピズムの精神や「Engage with youth (若者と交流すること)」を掲げる IOC の「オリンピック・アジェンダ 2020」の提言を受け止め、多くの学生の大会への参画が、新たなムーブメントの広がりとなり、大会の成功へ繋がることを期待して、2014 年(平成 26 年)6 月より全国の大学・短期大学との連携協定を締結しており、2021 年(令和 3 年)1 月 8 日現在で 810 校と締結している。

連携大学・学生への大会に関する情報発信や広報活動をはじめ、連携大学で行われる講義や講座に講師を派遣し、オリンピック・パラリンピックについて学ぶ「出張講座プログラム」や、機運醸成イベントの開催、連携大学の自主的な取組への支援等、様々な活動に取り組んでいる。

「出張講座プログラム」においては、学生たちが持続可能性について学び、考えていく機会を持てるよう持続可能性をテーマとした講義を 5 件実施し、約 700 名が参加した。また、機運醸成イベントでは、「みんなの表彰台プロジェクト」の呼びかけや、回収ボックスの設置を実施した。

## エ. 法令等の目的

環境への意識に関する関係法令等については、表 9.1.13-14 に示すとおりである。

表 9.1.13-14 環境への意識に関する法令等

法令・条例等	目的・施策等
環境基本法 (平成5年法律第91号)	<p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。</p> <p>(環境の恵沢の享受と継承等)</p> <p>第三条 環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであること及び生態系が微妙な均衡を保つことによって成り立っており人類の存続の基盤である限りある環境が、人間の活動による環境への負荷によって損なわれるおそれが生じてきていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように適切に行われなければならない。</p> <p>(国の責務)</p> <p>第六条 国は、前3条に定める環境の保全についての基本理念(以下「基本理念」という。)のっとり、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>(地方公共団体の責務)</p> <p>第七条 地方公共団体は、基本理念のっとり、環境の保全に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>(事業者の責務)</p> <p>第八条 事業者は、基本理念のっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>2 事業者は、基本理念のっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>3 前二項に定めるもののほか、事業者は、基本理念のっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用され又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するように努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するように努めなければならない。</p> <p>4 前三項に定めるもののほか、事業者は、基本理念のっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。</p> <p>(国民の責務)</p> <p>第九条 国民は、基本理念のっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、国民は、基本理念のっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。</p>

## オ. 東京都等の計画等の状況

都民等の環境への意識の促進等のための東京都等の計画、目標等は表 9.1.13-15(1)及び(2)に示すとおりである。

表 9.1.13-15(1) 環境への意識に関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等
東京都長期ビジョン (平成 26 年 12 月 東京都)	<p>(概要) 「世界一の都市・東京」の実現を目指し、「東京都長期ビジョン」を策定した。ビジョンでは、東京が目指す将来像を達成するための基本目標や政策目標、その達成に向けた具体的な政策展開、3か年の実施計画などを明らかにした。</p> <p>(戦略内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●基本目標Ⅰ 史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現</li> <li>都市戦略1 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功</li> <li>都市戦略2 高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現</li> <li>都市戦略3 日本人のこころと東京の魅力の発信</li> <li>●基本目標Ⅱ 課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現</li> <li>都市戦略4 安全・安心な都市の実現</li> <li>都市戦略5 福祉先進都市の実現</li> <li>都市戦略6 世界をリードするグローバル都市の実現</li> <li>都市戦略7 豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現</li> <li>都市戦略8 多摩・島しょの振興</li> </ul>
東京都環境基本計画 (平成 28 年 3 月 東京都)	<p>(概要) 「東京都長期ビジョン」において示した環境政策を更に進化・発展させ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据え、環境政策と経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の将来像やこれを目指した政策展開を明らかにするため、新たな東京都環境基本計画を策定</p> <p>(政策内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策1 スマートエネルギー都市の実現</li> <li>政策2 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進</li> <li>政策3 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承</li> <li>政策4 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保</li> <li>政策5 環境政策の横断的・総合的な取組</li> </ul>
東京都交通局経営計画 2019 (平成 31 年 1 月 東京都 交通局)	<p>(概要) 交通局を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、各事業が抱える課題の解決に向け、今後の経営の方向を明らかにしている。計画期間は2019年度から2021年度までとし、計画期間中の主要な事業や財政収支計画を示している。</p> <p>(東京 2020 大会の成功に向けた取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都営地下鉄の取組 ホームドアの整備、フリースペースの設置、防犯カメラの整備、エレベーター整備、トイレのバリアフリー化、異常時の情報案内、コンシェルジュの配置</li> <li>・都営バスの取組</li> <li>・大会の気運醸成</li> </ul>

表 9.1.13-15 (2) 環境への意識に関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等
ゼロエミッション東京戦略（東京都環境局 令和元年12月）	<p>(概要)</p> <p>2050年までに、「世界のCO2排出実質ゼロに貢献する『ゼロエミッション東京』の実現を目指す」という東京都のビジョンを明確にするとともに、その実現に向けたアクションを起こしていくための戦略であり、今後、東京都が実行すべき具体的取組とロードマップを示している。</p> <p>(戦略の柱と施策・取組)</p> <p>戦略Ⅰ エネルギーセクター</p> <p>政策1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化</p> <p>政策2 水素エネルギーの普及拡大</p> <p>戦略Ⅱ 都市インフラセクター（建築物編）</p> <p>政策3 ゼロエミッションビルの拡大</p> <p>戦略Ⅲ 都市インフラセクター（運輸編）</p> <p>政策4 ゼロエミッションビークルの普及促進</p> <p>戦略Ⅳ 資源・産業セクター</p> <p>政策5 3Rの推進</p> <p>政策6 プラスチック対策</p> <p>政策7 食品ロス対策</p> <p>政策8 フロン対策</p> <p>戦略Ⅴ 気候変動適応セクター</p> <p>政策9 適応策の強化</p> <p>戦略Ⅵ 共感と協働 エンゲージメント&amp;インクルージョン</p> <p>政策10 多様な主体と連携したムーブメントと社会システムの変革</p> <p>政策11 区市町村との連携強化</p> <p>政策12 都庁の率先行動</p> <p>政策13 世界諸都市等との連携強化</p> <p>政策14 サステナブルファイナンスの推進</p>
東京都気候変動適応方針（東京都環境局 令和元年12月）	<p>(概要)</p> <p>ゼロエミッション東京に向けた取組と併せ、都内における気候変動の影響を踏まえた、自然災害、健康、農林水産業など幅広い分野で、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避、低減するため、東京都の気候変動適応計画の策定に向け、現時点での都の考え方を取りまとめている。</p> <p>(基本戦略)</p> <p>①都施策の全般にわたり、気候変動への適応に取り組む</p> <p>②科学的知見に基づく気候変動適応の推進</p> <p>③区市町村と連携し、地域の取組を支援</p> <p>④リスクを含めた情報発信を進め、都民の理解を促進</p> <p>⑤C40など国際協力を推進し、都市間連携を加速</p>
プラスチック削減プログラム（東京都環境局 令和元年12月）	<p>(概要)</p> <p>CO<sub>2</sub>実質ゼロの持続可能なプラスチック利用の姿を2050年までに実現することを目指して、これまでの廃棄物のリサイクル率等の目標に加え、プラスチックに関する2030年目標を掲げて取組を進めている。</p> <p>(2030年目標の達成に向けた施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い捨てを徹底的に見直し、リユースを基調とした社会へ</li> <li>・循環的利用の高度化</li> <li>・廃プラスチックの国内循環利用促進のための緊急対策</li> <li>・持続可能なバイオマス利用への転換</li> <li>・海洋へのプラスチックごみ流出の防止等</li> <li>・焼却・熱回収からの転換</li> </ul>
ZEV普及プログラム（東京都環境局 令和元年12月）	<p>(概要)</p> <p>ZEVの普及を総合的に推進するため、2050年の目指すべき姿に向けて進むためのマイルストーンとなる2030年目標を設定し、その達成に向けたより具体的な取組を定めたものであり、現在の状況や課題、施策展開などについてまとめている。</p> <p>(2030年に向けたZEV普及の施策展開（3つの柱）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEV普及を支えるインフラの確保</li> <li>・乗用車・バス・バイクなど車両のZEV化促進</li> <li>・社会定着に向けた機運醸成</li> </ul>

## (2) 予測

## 1) 予測事項

予測事項は、都民等の環境意識啓発のための機会の状況とした。

## 2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、都民等の環境への関心及び意識に変化が生じると思われる期間とし、2013年(平成25年)の大会招致決定後から大会開催年である2021年(令和3年)までの期間とした。

## 3) 予測地域

予測地域は、東京都内とした。

## 4) 予測手法

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京都等の計画や取組状況を参考として、2021年(令和3年)までの都民等の環境意識啓発のための機会の状況を推定する方法とした。

## 5) 予測結果

東京都が、大会招致決定後の2014年(平成26年)に、都民を対象に実施した東京2020大会を契機とした東京の都市像についての意識調査では、「再生可能エネルギーの利用促進など環境にやさしい都市の創出」が上位に位置している。また、東京都や組織委員会が開催している環境に関するイベント等への参画状況も増加傾向を示していることから、既に都民の環境への意識は高いものと推測される。さらに、燃料電池車等の利用、選手村の水素関連施設の一部の先行稼働及び東京2020大会の開会式と閉会式の計4日間の都内全てのCO<sub>2</sub>排出量をオフセットしてゼロにする取組等の東京2020大会における環境先進都市・東京に向けた取組を都民に発信する計画としている。

東京2020大会に向けては、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」での都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施している。また、「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチック製品を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。

また、大会開催中の使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減等を徹底し、資源ロス意識の啓発にもつながるように、観客等への分別の協力を働きかける。

このように、東京2020大会に向けて大会気運を醸成することにより、東京2020大会を契機とした環境意識啓発の機会も充実したものと予測する。

## (3) ミティゲーション

- ・組織委員会では、東京2020大会で導入する燃料電池車や選手村水素プレゼンテーション事業など水素社会に向けた取組等を広く世界に発信するため、IBC/MPC内に持続可能性に関する発信拠点を設け、各国メディアの取材拠点として使用する予定である。
- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施する。
- ・「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチックの回収を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。
- ・組織委員会では、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施し、大会期間中の選手等に対して、多様性と調和を表現する。
- ・東京2020大会では、使い捨て型ライフスタイルの見直しへの転換を図るため、使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減を図るとともに、観客への食事提供では使い捨てプラスチックの代替品として紙製容器の使用など観客等への啓発を行う。
- ・組織委員会では、事前に分別に関する情報を東京2020大会公式ウェブサイトや公式メールマガジン「TOKYO 2020 マガジン」等で周知し、観客等への分別の協力の働きかけによるリサイクル意識を啓発する。
- ・組織委員会では、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として、スポンサー持続可能性ネットワークを設立し、東京2020大会における持続可能性への配慮に関する取組を進めている。
- ・組織委員会では、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京2020参画プログラム」を運営している。市民や団体が参加することでCO<sub>2</sub>の削減や吸収に寄与する「東京2020大会における市民によるCO<sub>2</sub>削減・吸収活動」を東京2020参画プログラムに位置付け、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促している。
- ・組織委員会では、全国の大学・短期大学との連携協定を締結し、「出張講座プログラム」や機運醸成イベントの開催等の様々な活動に取り組んでいる。「出張講座プログラム」では、持続可能性をテーマとした講義を実施し、機運醸成イベントでは、「みんなの表彰台プロジェクト」の呼びかけや、回収ボックスの設置を実施した。

## (4) 評価

## 1) 評価の指標

評価の指標は、都民の環境意識向上に向けた機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

## 2) 評価の結果

東京都が実施した都民への意識調査では、既に都民の環境への意識は高いものと推測される。さらに、燃料電池車等の利用、選手村の水素関連施設の一部の先行稼働及び東京2020大会の開会式と閉会式の計4日間の都内全てのCO<sub>2</sub>排出量をオフセットしてゼロにする取組等の東京2020大会における環境先進都市・東京に向けた取組を都民に発信する計画としている。

このような中、東京2020大会に向けては、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」や「みんなの表彰台プロジェクト」等の国民参画形式の取組により、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた新しいモデルを示す。

東京2020大会では、大会開催中の使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減等を徹底し、資源ロス意識の啓発にもつながるように、観客等に分別の協力を働きかける。

以上のように、東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、都民の環境意識向上に向けた機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。